

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	139,337,535	16,030,150	44,493,794	110,873,891
記録保管引当資産	54,281,455	3,519,475	4,094,489	53,706,441
システム更新引当資産	15,010,179	8,426,000		23,436,179
特定費用準備資金	0	131,076,707	0	131,076,707
ICRP調査研究積立資産	4,339,732	3,440,000	2,434,152	5,345,580
減価償却引当資産	2,777,089	214,909		2,991,998
小 計	215,745,990	162,707,241	51,022,435	327,430,796
合 計	221,745,990	162,707,241	51,022,435	333,430,796

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	0
小 計	6,000,000	6,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	110,873,891	0	0	110,873,891
記録保管引当資産	53,706,441	0	0	53,706,441
システム更新引当資産	23,436,179	0	23,436,179	0
特定費用準備資金	131,076,707		131,076,707	0
ICRP調査研究積立資産	5,345,580	5,345,580	0	0
減価償却引当資産	2,991,998	0	2,991,998	0
小 計	327,430,796	5,345,580	157,504,884	164,580,332
合 計	333,430,796	11,345,580	157,504,884	164,580,332

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	122,380,336	72,858,518	49,521,818
設 備	26,827,839	21,767,766	5,060,073
ソフトウェア	426,300	262,885	163,415
合 計	149,634,475	94,889,169	54,745,306

5. リース取引について

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等の一部を計上している。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成27年度原子力発電施設等防災対策等委託費	原子力規制委員会 原子力規制庁	0	190,130,251	190,130,251	0	一般正味財産
合計		0	190,130,251	190,130,251	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 会費・事業収益	2,434,152
合計	2,434,152

8. 重要な後発事象

該当する事項はない。